

施策マネジメントシート

作成日 平成 29 年 6 月 5 日

施策	1-4 安心して生み育てられる環境づくり		
施策 主管課	子育て支援課	氏名	西海好治
		施策 関係課	健康づくり課、教育総務課

1. 現状把握 Plan→Do

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇子ども ◇保護者	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 中学生以下の子どもの数(0~15歳の笛吹市の人口)(H27までは小学生以下) 人
	b 中学生以下の子どもの数を持つ保護者の数(H27までは小学生以下) 人
	c
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇(子どもが)健やかに成長する。 ◇(保護者が)安心して子どもを生み、育てることができる。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 乳幼児健康診査受診率 %
	e 子ども食育教室の開催 回
	f 子育て支援センター利用者数 人
	g 子ども医療費支給件数 件
	h
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇乳幼児の身体発育・精神発達を確認し、必要な支援ができるように、乳幼児健康診査の受診率で判断する。 ◇幼児から高校生まで幅広く食の大切さを理解してもらうために食育事業開催回数で判断する。 ◇子育てについて育児不安解消等を支援するものとして子育て支援センター利用者数で判断する ◇子育て支援の充実を医療費助成支給件数で判断する。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇乳幼児健康診査⇒4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳、5歳健康診査の総合的な受診率。 ◇こども食育教室⇒子どもを対象にした食育教室(地域)、すだちの教室(高校生)、エプロンシアター(保育所)で、食生活改善推進員と協働実施の回数。 ◇子育て支援センター利用者数は子育て支援課で把握 ◇子ども医療費支給件数は子どもすこやか医療助成件数で把握

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

		23年度 実績、決算	24年度 実績、決算	25年度 実績、決算	26年度 実績、決算	27年度 実績、決算	28年度 実績、決算	29年度 最終目標	
対象 指標	a 中学生以下の子どもの数(0~15歳の笛吹市の人口)(H27までは小学生以下) 人	見込み値	8,521	8,367	8,216	8,068	7,922	7,779	
		実績値	8,521	8,361	7,922	7,674	7,588	9,447	
	b 中学生以下の子どもの数を持つ保護者の数(H27までは小学生以下) 人	見込み値		5,367	5,291	5,216	5,142	5,070	4,999
		実績値	5,367	5,288	4,963	4,419	3,886	4,855	
	c	見込み値							
		実績値							
成果 指標	d 乳幼児健康診査受診率 %	成り行き値	90.0	91.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
		目標値	91.0	92.0	94.0	94.0	94.5	94.5	95.0
		実績値	91.4	93.7	93.0	94.0	94.0	96.0	
	e 子ども食育教室の開催 回	成り行き値	57	57	58	59	60	60	60
		目標値	57	57	58	59	60	60	60
		実績値	57	51	50	62	60	56	
	f 子育て支援センター利用者数 人	成り行き値	20,000	23,000	26,000	26,000	31,000	31,000	39,000
		目標値	20,000	28,300	28,800	29,300	37,550	37,800	39,550
		実績値	25,010	29,343	28,420	31,321	41,465	39,541	
	g 子ども医療費支給件数 件	成り行き値	110,000	120,000	175,000	181,000	181,000	181,000	146,300
		目標値	110,000	120,000	175,000	181,000	181,000	180,000	149,230
		実績値	121,000	130,566	144,468	141,206	143,451	146,306	
	h	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
施策コスト	事務事業数	本			44	45	43	43	
	事業費(A)	千円	3,701,669	3,564,701	3,669,312	3,680,060	3,688,051	3,758,410	
	うち一般財源(A')	千円	1,435,191	1,540,852	1,739,181	1,707,748	1,763,943	1,798,418	
	人件費(B)	千円	614,621	621,962	586,767	604,957	615,696	581,306	
	トータルコスト(A+B)(C)	千円	4,316,290	4,186,663	4,256,079	4,285,017	4,303,747	4,339,716	0
	うち一財(A'+B)(C')	千円	2,049,812	2,162,814	2,325,948	2,312,705	2,379,639	2,379,724	0

(3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

●後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。 ◇乳幼児健康診査受診率:過去の実績から判断し、成り行き値と目標値を設定し直した。成り行き値は、平成23年度実績値程度とし、目標値はH23・24年度実績から上昇させた。◇子ども食育教室の開催:H24年度実績が低下したため、H23年度実績程度を目標値にした。◇子育て支援センター利用者数:28年度の実績値を基に成り行き値、目標値を設定し直した。(H27年度以降は支援センターが2ヶ所増え市内7ヶ所に増加。H29は児童数の減少と未満児保育の増加によりセンター利用者の減少を見込む。)◇子ども医療費支給件数:28年度までの実績値をベースに成り行き値、目標値を設定し直した。(25年度に対象年齢を中学校に拡大。受診件数が増加傾向にあることから29年度の目標値は28年度実績の2%増を見込む。)

(4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと) ◇保護者は、わが子の子育てに責任を持つ。 ◇保護者は、定期的な健診を受ける。かかりつけ医院を持つ。母親学級、育児学級などに参加する。 ◇地域・団体は、健康教室や講演会を実施する。見守りや声かけをする。 ◇事業所雇用主は、育児休暇など子育てと仕事が両立できる雇用環境を整備する。幼稚園など育児支援サービスを提供する。	イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと) ◇市は、子育て家庭に対する経済的支援、乳幼児健康診査、子育てに関する意識啓発・情報提供(教室や相談会)、子どもを対象とした健康教育、健康相談などを実施する。 ◇国は、子育てに関する諸制度を構築し運用する。(母子保健等)
---	---

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

◇子育て家庭への経済的支援について
児童手当、子どもすこやか医療費助成(平成25年度4月より中学3年生まで年齢拡大)、私立幼稚園就園奨励費補助増額などの的確な運用とともに、児童扶養手当をはじめとするひとり親家庭等への各種手当等子育て家庭の経済的負担を軽減するために制度の周知と適切な利用の促進に努めた。
◇子育てに良好な居住環境について
安心して暮らせる生活環境を実現する視点から、保育所の施設を利用しやすい環境とするために改築等整備(安心子ども基金)を図り、指定管理等による運営を推進(平成24年度までに4箇所・平成26年度1箇所の合計5箇所)又多様化する子育て支援ニーズに対応するための子育て支援センターの増設(平成25年度1箇所増設、27年度から2箇所を増設、計7箇所)等機能の充実を図った。
◇仕事と子育ての両立支援について
働きたいと考えている保護者や働きながら子育てをしている保護者のニーズを踏まえ必要なサービスを利用できるよう通常保育をはじめ延長保育、病児・病後児保育等の保育サービスの充実を図った。

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

◇児童虐待防止対策の運営の推進について
学校、保育所等関係機関との連携をはかり、児童虐待を予防し、発見から再発防止、さらには社会的自立に至るまでの総合的な支援体制の整備する体制づくり
◇子育て支援サービスの情報の提供の推進について
転入者や母子手帳交付時に配布している子育てガイドブック(H27年度更新)が好評

2. H28年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

<p>① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇子育て支援センター利用者数は、目標値31,000人に対し、実績値は39,541人と高い数値であった。(子育てに対するニーズが高いと考えられる。)</p> <p>◇子ども医療費支給件数は、目標値181,000人に対し、実績値は146,306人と前年度より2,855人増加したが目標値より低い数値だった。(H25年度以降対象年齢を中学生までに拡大したことに伴い、目標値を大幅に増加したが、中学生の受診率が意外と低かったため)</p> <p>◇乳幼児健診受診率は、目標値94.5%に対し、実績値は96.0%とほぼ横ばいであった。(子供の検診は医療機関だけで良いと考える親の数が固定化してきた結果と考えられる。)</p> <p>◇子ども食育教室は、目標値60回に対し、実績値56回と低い数値であった。(栄養士減によるマンパワーの低下が考えられる。食生活改善推進員との協働は達せられている)</p>
<p>② 時系列比較 (過去3か年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇子育て支援センターの利用者数は、H26年度31,321人、27年度41,465人、28年度39,541人とH27年度は増加したがH28年度は減少に転じた。(児童数の減少及び、未満児の保育所への入所が増加したことが原因と考えられる。)</p> <p>◇子ども医療費支給件数は、H26年度141,206件、H27年度143,451人、H28年度146,306人と増加傾向にある。(制度が周知され受診しやすい体制が整ったことが原因と考えられる。)</p> <p>◇乳幼児健診受診率は、H26年度94.0%、H27年度94.0%、H28年度96.0%とやや増加が見られた。(子供の検診は医療機関だけで良いと考える親の数が固定化してきた結果と考えられる。)</p> <p>◇子ども食育教室は、H26年度62回、H27年度60回、平成28年度56回と少し減少傾向にある。(栄養士減によるマンパワーの低下が考えられる。食生活改善推進員との協働は達せられている。)</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い成果水準である</p> <p>自治体名⇒ 山梨市、甲州市</p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇子育て支援センター利用者数は、笛吹市は39,541人、事業の性格により他市との人数把握による比較は困難。</p> <p>◇子ども医療費支給件数は、笛吹市146,306人(1人当たり1,857円)、山梨市74,230人(1人当たり1,886円)、甲州市58,507人(1人当たり2,033円)と他市とはほぼ同程度である。</p> <p>◇乳幼児健康診査受診率は、笛吹市96.0%、山梨市92.6%、甲州市97.7%と他市とはほぼ同程度である。</p> <p>◇子ども食育教室の開催は、笛吹市56回、山梨市17回、甲州市32回と他市より高い水準であった。</p>

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

対象指標名称⇒ 15歳以下の子供の数	(単位)	26年度	27年度	28年度	効率性評価
*対象指標実績値 (D) (1枚目の a)	人	7,674	7,588	9,447	◇平成28年度は、児童手当支給事業、保育所施設整備事業等が減となったが、母子生活支援施設等入所事業、母子家庭自立支援給付事業、各保育所運営事業等の増により、事業費は増加している。対象1単位当たりの事業費は、対象指標の増加により減少している。 ◇人件費が減少し、人件費率は、H27年度14.31%に対して、H28年度13.39%から効率性は向上している。
*対象1単位当たり事業費 (1枚目 A / D)	円	479,549	486,037	397,842	
*対象1単位当たり人件費 (1枚目 B / D)	円	78,832	81,141	61,533	
*対象1単位当たりトータルコスト (1枚目 C / D)	円	558,381	567,178	459,375	

(3)施策の現状と課題の総括

<p>◇ 現状として子育て支援の施策は、子育てのための生活環境が整えられている。今後は、子どもを生み育てることが精神的、身体的、経済的 にも負担とならないように、子育てに安心感がもてる環境づくりに取り組む必要がある。</p> <p>① 家庭における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none">・相談、情報提供の体制の充実・・・子育ての不安や悩みについて身近なところで気軽に相談できるように地域子育て支援センターを核としての相談体制の確保・子育て家庭の交流支援・・・子育て家庭が情報交換や交流を行うことにより子育ての不安を解消して子育ての楽しさを見出せるように、異世代間の交流や地域との交流事業を実施するとともに、ICTを活用して子育てに関する様々な情報提供を積極的に行う。・教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を行なう。・子育て家庭への経済的支援・・・子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもすこやか医療費等の助成を行ない、対象年齢の制度の拡大充実 <p>② 地域で取り組む子育て環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none">・子育てと仕事の両立・・・病児・病後児保育、土曜日保育の実施・地域での子育て支援・・・児童館、支援センター、ファミリーサポートセンターの充実・就労支援・・・一時預かり等運営の充実 <p>③ 子どもが健やかに育つことが出来る環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none">・保育サービスの充実・・・多様化する保育ニーズへの適切な対応、特別保育事業(延長保育等)の充実及び保育所職員の資質の向上・体験、交流機会の充実・・・児童館、支援センター施設においての世代間交流、異年齢児の交流機会の充実 <p>◇ 母子保健対策の充実・・・安心して子どもを生み、健やかに育てられるよう母子保健対策の充実として、不妊治療費支援事業の実施、乳幼児健診の充実と、未受診児の把握と支援、乳幼児健診後の支援の必要な児と保護者への相談や家庭訪問を通した個別支援の充実を図っている</p> <p>④ 保護・援助を必要とする子どもへの支援</p> <ul style="list-style-type: none">・児童虐待等の防止・・・児童虐待やいじめ等の発生抑止するための心の健康づくり、虐待の早期発見と専門職による被害を受けた子どもの心のケアや家庭相談の支援・保護を必要とする児童等への支援・・・保護者の疾病、恒常的に家庭における監護が困難な子ども等への支援・ひとり親家庭等への支援・・・ひとり親家庭や母子家庭における生活支援と経済的の支援の充実・障害を持つ子どもへの支援・・・早期発見、早期治療、発達障害に係わる支援の取組 <p>◇ 私立幼稚園に就園する保護者への奨励費補助金の充実が求められているが、認定子ども園への移行により市内に住所を有する私立幼稚園は1園となった。このため、認定子ども園等の保育料を考慮する中で適切な補助金額を算定する必要がある。</p>
--

3.後期基本計画の取り組み方針(30年度) Action

(1)現状と課題から導き出した次年度の取り組み方針

<p>◇ 子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもすこやか医療費等の助成、児童手当の給付、ファミリーサポートセンター利用助成、利用者支援事業を行う。</p> <p>◇ 子育ての不安や悩みについて身近なところで気軽に相談できる体制づくりを強化する。</p> <p>◇ 子育てと仕事の両立が可能な環境をつくるために、施設改修、保育サービスの充実等保育環境の向上に努める。</p> <p>◇ 認定子ども園等の制度や保育料の変更があった場合私立幼稚園の奨励費補助金の制度変更の検討を行う。</p> <p>◇ 乳幼児健診の受診率向上に務めると共に、育児に不安等がある人のため産後ケア事業を推進する。</p>
--

(2)施策の対象を、目標に導くための次年度の手段

<p>◇ 子育て支援センターを核として、子育てに関する情報の提供や相談等ふれあいの場の提供や仲間づくりを推進する。</p> <p>◇ 学校、保育所、関係機関との連携を強化することにより各種制度の周知を行う。</p> <p>◇ 乳幼児健診未受診者の確実な把握と受診勧奨、産後ケア事業の必要な人の支援を図る。</p>
--